

公益財団法人双葉電子記念財団

2019年度事業計画書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

I. 基本方針

継続中のグローバル化の波は世界的な賃金の平準化を進め、発展途上国の技術の向上もあり、もはや高度成長時代に謳歌した我が国の品質に対する優位性は失われ、すでに「世界の生産工場」と言われなくなってから久しい。ましてや米中の貿易摩擦を発端とする世界的な景気下降懸念や、欧州でのイギリス Brexit の合意なき EU 離脱懸念など、自国優先とする内向き志向に傾いており、経済摩擦等はますます不確実性を増すなど、予断を許さない状況になりつつある。これら幾多の困難にあっても、日本が豊かな国であり続け、継続して世界の発展に貢献していくためには、日本のさらなる自然科学・技術発展が不可欠なのは万人が認めるところであろう。

その様な困難な環境をも飛躍のばねにして、本年度も設立趣旨に基づき自然科学・技術の研究者や学生への助成、青少年の創造性開発育成活動への助成、顕彰事業の定着を継続し、更には研究助成事業の一環として国内における国際学会等の開催支援への試みなど、なお一層の自然科学・技術への貢献に励み、強い信念をもって我が国の教育や研究の促進および産業振興の一翼を担うべく以下の諸事業を推進する。

II. 事業内容

1. 自然科学研究助成事業

日本全国の試験研究機関、大学等を対象とし、昨年同様、主要な理系大学にも広報を行い、財団ホームページを通じ、我が国の産業基盤に関係する独創的かつ萌芽的な研究テーマの中から、当財団の設立趣旨に沿って選定し助成を行う。加えて本年度は、昨年から検討を開始していた国内で開催される国際学会等への支援も新たな支援として計画する。

事務局としては、昨年同様、助成決定後のフォローアップ活動として、支援研究施設等を訪問し、申請者とのコミュニケーションを図り、当財団の助成姿勢をより理解して頂く機会をつくる。

< 2019年度自然科学研究助成事業 >

日本全国の試験研究機関、大学を対象に、当財団ホームページと主要理科系大学への広報により、申請書の公募を実施。選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う。

なお、2019年に助成金を受けられる研究者の方々には、2019年7月5日（金）に開催される贈呈式ならびに当財団のホームページ上で紹介すると共に、2020年7月10日（金）開催予定の成果発表会において其の研究の一端をご発表いただき、かつ研究成果を年報に掲載することにより、広く周知を図ることとする。

B区分、D区分とも、継続申請は3年まで認めるが、自動継続ではなく単年度ごとの審査・評価を行う。

また、特にB区分においては、当財団の設立趣旨に沿った、独創性に優れた研究、地域の特徴を生かした研究、特に若手研究者の研究室や新分野の立ち上げ及び挑戦的研究などへの助成も行う。昨今のバイオ・メディカル分野の爆発的ブームにより同分野から多くの研究助成応募が来ているが、他分野とのバランスもあり応募の表記方法を変更し、独立募集分野とせずその他の項目で受け付ける事とする。合わせて当財団の優先する研究分野として並び順を再配置する。

< 2019年度自然科学研究助成金額 >

（2019年度の実績はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果として候補者は内定しております）

B区分（基礎研究）

B-1 最大100万円以下/件、9件

B-2 最大100万円を超え200万円以下/件、28件

D区分（応用開発研究）

最大500万円以下/件、2件

実質研究助成金総額 約7,000万円

< 2019年度研究助成金贈呈式 >

（2019年度の実績はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果として候補者は内定しております）

2019年7月5日（金）に2019年度研究助成金を受けられる研究者の方々に対し、研究助成金贈呈式を開催する。また併せて、2018年度に助成金を受領された研究者の研究成果の一端を御発表頂く。

なお、研究成果の内容については、当財団の年報に掲載すること等により周知を図る。

<2020年度自然科学研究助成事業選考活動>

(2019年度の活動として、2020年度の候補者の募集を予定しております)

国内の自然科学・技術の研究者を対象に、2019年9月2日(月)から10月17日(木)(予定)までホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う。

2. 奨学金給付事業

昨年度と同様に、県内外の自然科学系分野を専攻する大学院博士後期課程に在籍する大学院生で、応募に当たり学長又は研究科長・学府長の推薦を受けることができる人を対象に募集を行う。また、前年と同様に海外からの留学生は卒業後も日本国内で研究を継続する者を対象とし、また引き続き複数年の継続支援の形態も考慮していく。2018年の募集に当たっては、従来の応募申請実績のある大学には広報を行うと共に、当財団ホームページを通じ募集を行う。

<2019年度奨学金給付事業>

(2019年度に応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果として候補者は内定しております)

国内の大学院博士後期課程に在籍する大学院生(2019年度の進学・進級予定者を含む)を対象に、ホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う。毎年の継続審査により、最長卒業終年まで(原則として最大3年間、但し薬学は4年)給付可能。新規申請者は一次選考(書類選考)と二次選考(面接審査)を行い、継続申請者は選考委員会による面接審査を行う。

2019年度対象者には月額10万円(年間120万円)とし、新規12名、継続含め合計20名。

<2019年度研究助成金贈呈式>

(2019年度の贈呈式・成果発表会として予定しております)

2019年7月5日(金)に2019年度奨学金を受けられる博士課程後期の学生の方々に対し奨学金贈呈式を開催する。また併せて、2018年度に奨学金を受領された学生の研究成果の一端をご発表頂く。なお、成果の内容については、当財団の年報に掲載すること等により周知を図る。

< 2020年度奨学金給付事業選考活動 >

(2019年度の活動として、2020年度の候補者の募集を予定しております)

国内の大学院博士後期課程に在籍する大学院生を対象に、2019年7月1日(月)から8月30日(金)(予定)まで、ホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う。継続申請者は面接審査のみ実施予定。

3. 青少年創造性開発育成事業

次世代を担う青少年に、自然科学・技術や産業の重要性を意識づけ、独自の創造性を育む、あるいは「自分で考える力を養う」などの先導的な日本国内で実施される教育的試みを、ホームページを通じて広く公募し、当財団の設立趣旨に則って選考し、助成を行うと共に、その趣旨を広く広報する活動を行う。

< 2019年年度青少年創造性開発育成事業 >

(2019年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果として候補者は内定しております)

国または地方公共団体から一定以上の監督が及ぶ団体(公の支配する団体)に直接支援できる形態で、また従前から支援実績のある継続支援を考慮、参加生徒になるべく直接支援が届く支出内容の計画を重視する。2019年度助成総額枠は約1,300万円の予定。

< 2020年度青少年創造性開発育成事業 >

(2019年度の活動として、2020年度の候補者の募集を予定しております)

2020年1月8日(水)から2月20日(木)にホームページを通じて広く公募予定。2020年度助成総額枠も約1,300万円の予定。

4. 顕彰事業

当財団の設立趣旨をより広く社会に広報するため、設立趣旨に沿った研究・産業・教育活動での業績を讃えてより励みとする顕彰事業を実施する。

< 2019年度顕彰表彰 >

(2019年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果として候補者は内定しております)

2019年度の顕彰事業候補者は、ホームページ上で一般公募し、推薦（自薦も含む）を受けた候補者とする。選考委員から構成された顕彰事業選考委員会を組織し、調査・選考、候補者決定(内定者)を行う。

2019年度対象者 100万円/件 （2件以内）

受賞者は、当財団のホームページ上で紹介すると共に2019年7月5日（金）開催予定の2019年度贈呈式において表彰及び特別講演を行う。

<2020年度顕彰事業>

（2019年度の活動として、2020年度の候補者の募集を予定しております）

公募は2019年10月1日（火）から11月29日（金）（予定）。ホームページ上で公募推薦を募る予定。受賞者には、賞状と副賞100万円を贈呈する（年2件以内）予定。

5. 財団事務局内の整備（重点施策）

- 1) 昨年同様、4事業を積極展開する。それぞれの事業の重点施策として以下の4項目を行う。
 - ①継続研究助成受領者を中心としたフォローアップ訪問の実施と学会への支援を計画
 - ②継続支援を考慮した奨学金支援とコミュニケーションの向上
 - ③候補者領域を絞り込んでの広報と顕彰事業の知名度向上
 - ④青少年創造性開発育成事業支援活動へ積極・継続的支援
- 2) 公益財団法人としての行政庁提出関係の書類の作成及び整備と当財団資料の整理、並びに過去の助成成果のデータベース化を進め、また事務処理の省力化・効率化・自動化のために管理ソフトの導入を検討。奨学金事業の書類審査・面接審査時の紙による資料配布から電子化の推進、Web会議システムを活用して現地に行かなくても研究助成フォローアップができる体制の本格構築と習熟を行う。
- 3) 来年度から事務局員の世代交代を本格的に迎える事から、これら省力化・効率化・自動化の対応を含み、活動に支障がでる事の無い様スムーズな引継ぎにも注力する

以上

正味財産増減計算書（予算）（2019年度 収支予算書）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度（予算案） 2019. 4. 1～2020. 3. 31	前年度（予算） 2018. 4. 1～2019. 3. 31	増 減 (当年)-(前年)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,963,556	173,442,192	17,521,364
基本財産受取配当（振替額）	190,909,557	173,388,193	17,521,364
基本財産受取利息（振替額）	53,999	53,999	0
特定資産運用益	17,000	17,000	0
特定資産受取利息（振替額）	17,000	17,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金（振替額）	0	0	0
流動資産運用益	1,433	1,215	218
受取利息（普通預金）	1,433	1,215	218
経常収益計	190,981,989	173,460,407	17,521,582
(2) 経常費用			
事業費	162,325,236	144,803,676	17,521,560
給料手当	24,038,666	26,571,598	△ 2,532,932
その他人件費（慰労金等）	928,000	800,000	128,000
福利厚生費	175,200	284,000	△ 108,800
旅費交通費	500,000	500,000	0
通信運搬費	541,280	458,621	82,659
消耗品費	2,872,800	703,200	2,169,600
修繕費（保守リース）	1,344,038	625,190	718,848
光熱水料費	209,760	197,290	12,470
賃借料	1,926,144	1,728,000	198,144
支払助成金（研究助成事業）	84,545,661	80,135,161	4,410,500
支払助成金（奨学事業）	27,549,887	15,569,087	11,980,800
支払助成金（青少年創育事業）	13,696,635	13,446,986	249,649
支払助成金（顕彰事業費）	3,997,165	3,784,543	212,622
管理費	14,867,162	12,926,664	1,940,498
役員報酬費	3,550,000	1,948,872	1,601,128
給料手当	6,009,666	6,642,899	△ 633,233
その他人件費（慰労金等）	232,000	200,000	32,000
福利厚生費	43,800	71,000	△ 27,200
会議費	1,364,000	1,477,328	△ 113,328
通信運搬費	135,320	114,655	20,665
消耗品費	718,200	175,800	542,400
修繕費（保守リース）	336,010	156,298	179,712
光熱水料費	52,440	49,322	3,118
賃借料	481,536	432,000	49,536
雑費	1,944,190	1,658,490	285,700
経常費用計	177,192,398	157,730,340	19,462,058
評価損益等調整前当期経常増減額	13,789,591	15,730,067	△ 1,940,476
当期経常増減額	13,789,591	15,730,067	△ 1,940,476
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,789,591	15,730,067	△ 1,940,476
一般正味財産期首残高	63,465,640	47,735,573	15,730,067
一般正味財産期末残高	77,255,231	63,465,640	13,789,591
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産受取配当			
基本財産受取配当	286,495,088	286,495,088	0
②基本財産受取利息			
基本財産受取利息	53,999	53,999	0
③特定資産受取利息			
特定資産受取利息	17,000	17,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑤一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 190,980,556	△ 173,459,192	△ 17,521,364
当期指定正味財産増減額	95,585,531	113,106,895	
指定正味財産期首残高	609,334,134	496,227,239	113,106,895
指定正味財産期末残高	704,919,665	609,334,134	95,585,531
III 正味財産期末残高	782,174,896	672,799,774	109,375,122

正味財産増減計算書内訳表（予算）（2019年度 収支予算書）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公1	共通	小計	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
（1）経常収益							
基本財産運用益	162,308,647	0	162,308,647	0	0	28,654,909	190,963,556
基本財産受取配当振替額	162,260,048	0	162,260,048	0	0	28,649,509	190,909,557
基本財産受取利息振替額	48,599	0	48,599	0	0	5,400	53,999
特定資産運用益	15,300	0	15,300	0	0	1,700	17,000
特定資産受取利息振替額	15,300	0	15,300	0	0	1,700	17,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0
流動資産運用収入	1,289	0	1,289	0	0	144	1,433
受取利息（普通預金）	1,289		1,289			144	1,433
経常収益計	162,325,236	0	162,325,236	0	0	28,656,753	190,981,989
（2）経常費用							
事業費	162,325,236	0	162,325,236	0	0		162,325,236
給料手当	24,038,666	0	24,038,666	0	0		24,038,666
その他人件費（慰労金等）	928,000	0	928,000	0	0		928,000
福利厚生費	175,200	0	175,200	0	0		175,200
旅費交通費	500,000	0	500,000	0	0		500,000
通信運搬費	541,280	0	541,280	0	0		541,280
消耗品費	2,872,800	0	2,872,800	0	0		2,872,800
修繕費	1,344,038	0	1,344,038	0	0		1,344,038
光熱水料費	209,760	0	209,760	0	0		209,760
賃借料	1,926,144	0	1,926,144	0	0		1,926,144
支払助成金（研究助成事業）	84,545,661	0	84,545,661	0	0		84,545,661
支払助成金（奨学事業）	27,549,887	0	27,549,887	0	0		27,549,887
支払助成金（青少年創育事業）	13,696,635	0	13,696,635	0	0		13,696,635
支払助成金（顕彰事業費）	3,997,165	0	3,997,165	0	0		3,997,165
管理費						14,867,162	14,867,162
役員報酬費						3,550,000	3,550,000
給料手当						6,009,666	6,009,666
その他人件費（慰労金等）						232,000	232,000
福利厚生費						43,800	43,800
会議費						1,364,000	1,364,000
旅費交通費						0	0
通信運搬費						135,320	135,320
消耗品費						718,200	718,200
修繕費						336,010	336,010
光熱水料費						52,440	52,440
賃借料						481,536	481,536
雑費						1,944,190	1,944,190
経常費用計	162,325,236	0	162,325,236	0	0	14,867,162	177,192,398
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	13,789,591	13,789,591
当期経常増減額	0	0	0	0	0	13,789,591	13,789,591
2. 経常外増減の部							
（1）経常外収益							
創立40周年記念事業積立取崩金							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用							
創立40周年記念事業費			0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額							
他会計振替額			0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	13,789,591	13,789,591
一般正味財産期首残高	41,145,170		41,145,170		0	22,320,470	63,465,640
一般正味財産期末残高	41,145,170	0	41,145,170	0	0	36,110,061	77,255,231
II 指定正味財産増減の部							
①基本財産受取配当							
基本財産受取配当	257,845,579		257,845,579			28,649,509	286,495,088
②基本財産受取利息			0				
基本財産受取利息	48,599		48,599			5,400	53,999
③特定資産受取利息							
特定資産受取利息	15,300		15,300			1,700	17,000
④受取寄付金							
受取寄付金	0		0			0	0
⑤一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	△ 162,323,947		△ 162,323,947			△ 28,656,609	△ 190,980,556
当期指定正味財産増減額	95,585,531	0	95,585,531	0	0	0	95,585,531
指定正味財産期首残高	548,400,721	0	548,400,721	0	0	60,933,413	609,334,134
指定正味財産期末残高	643,986,252	0	643,986,252	0	0	60,933,413	704,919,665
III 正味財産期末残高	685,131,422	0	685,131,422	0	0	97,043,474	782,174,896